

特別支援学校（知的障害）の授業改善の方法に関する考察

杉野 学

本稿は、特別支援学校（知的障害）におけるカリキュラム・マネジメントに着目して、PDCA サイクルを踏まえた授業改善を推進するための方法を検討することを目的とした。特別支援学校（知的障害）用の授業の自己診断シート（試案）を作成し研究授業で活用することで、授業者の自律的な授業改善を推進する方法を考察した。その結果、講師による授業者への指導・助言と自己診断シートを併せて授業の振り返りを行うことが、学習指導を充実するために効果的であることが示唆された。

キーワード：特別支援学校（知的障害） カリキュラム・マネジメント
授業改善 授業の自己診断シート

1. 問題と目的

特別支援学校（知的障害）においては、知的障害のある児童生徒の生きる力を育むとともに教師の実践的指導力や学校の専門性の維持向上のために、授業研究を通じた授業改善が推進されている¹⁾。この授業改善は、一般的に大学等から招聘された講師（以下、講師）を中心に授業観察を行い、研究協議会で授業者が指導・助言を受ける方法がとられている。その他、教員同士が授業を見合ったり、初任者研修等で教育委員会の指導主事からの指導・助言を仰いだりしている。また、校内研修の研究主題に授業改善を据えて、年間を通して継続した研究授業を行いその成果を公開研究会で全国へ発表する学校も増えている。平成29年度全国特別支援学校長会調査研究報告書によると、発達障害児等の教育内容の充実や教育課程の類型化などに関する一定の成果が報告されている²⁾。このように授業改善は、各校において様々な方法で精力的に取り組まれている。

さて、平成29年4月、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領（以下、新学習指導要領）が告示された。総則においては、カリキュラム・マネジメントを柱とした主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進し学校評価に反映することや、各教科等で習得した概念や考え方を活用し見方・考え方を重視した学習の充実などが、新しく示されたところである³⁾。このカリキュラム・マネジメントには、社会に開かれた教育課程という理念のもとに、中央教育審議会答申（平成28年12月）において、「教科等横断的な視点、PDCA サイクルの確立、人的・物的資源等の活用」の3つの側面が示されている。そのため、学校は、単元や題材などの内容や時間のまとまりを見通して、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進し教育内容を充実することが求められている。これは、授業改善の成果を学校評価に反映することで、教育課程編成や学校教育目標及び学校経営計画の具現化を継続的に推進するという考えに基づいた学校改善とも受け止められる。このことについて、天笠（2017）は、授業と教育課程編成及び学校改善との関連の視点で、授業改善が学校改善へとつながり、学校改善が授業改善に

フィードバックするという授業改善を基盤として「教育課程を軸に学校に好循環を生み出す」ことを主張している⁴⁾。

特別支援学校（知的障害）においては、知的障害児への指導内容・方法に関するさまざまな授業改善が積み重ねられており、その成果は各校の公開研究会等においても情報発信されている。しかしながら、新学習指導要領に示してあるカリキュラム・マネジメントと関連した授業のPDCAを踏まえた授業改善に関する明確な研究情報は、筆者は未だ得ていない。

筆者は、これまで特別支援学校教育における授業改善に相当数の関わりをもってきた。最近では、東京都特別支援学校知的障害教育外部専門員（平成28年度～）として、年間10回程度、A特別支援学校の授業研究に講師として携わっている。その際、PDCAの流れを踏まえた授業の自己診断シート（試案）を開発し、授業観察後の授業者とのカンファレンスで活用してみた。この自己診断シートを活用した研究授業において、授業者は自己診断シートで第1回目の授業の振り返りを行うとともに、講師の指導・助言を加味しながら再構成された授業を検討・実施した。その際、授業者はこのシートを活用して第2回目の授業の振り返りを行った。これらの取組は、講師からの指導・助言を授業者が受けて終了するという言わば一方向性の研究授業から、授業者と講師の双方向性の授業改善の試みとも言えよう。

以上の授業改善の試みを踏まえて、本研究では、カリキュラム・マネジメントの要素の一つであるPDCAサイクルに着目して、特別支援学校用の授業の自己診断シート（試案）の作成と活用について検討する。具体的には、A特別支援学校（知的障害）で、このシートを活用した授業改善の実践を基に、授業者の振り返りと講師の指導・助言を加味した双方向性の授業改善の在り方を考察する。

2. 特別支援教育における授業改善

小・中学校等の通常の学級・通級による指導・特別支援学級及び特別支援学校において、個別の指導計画や個別の教育支援計画などを作成・活用しながら個に応じた指導が推進されている。特別支援教育は、このように全ての学校・園において、実践されている教育である。とりわけ、小・中学校等における発達障害児等の指導は、学習指導に加えて人間関係形成能力やコミュニケーション能力などのいわゆる社会性の育成が、大きな課題の一つになっている。

さて、平成29年3月告示の新小・中学校学習指導要領では、小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒並びに通級による指導の対象となる児童生徒について、個別の教育支援計画と個別の指導計画を作成しなければならないことが新しく示された。小・中学校等においては、これらの諸計画を作成・活用しながらチーム学校として外部専門家と連携したエビデンスに基づいた教育を進めることが実践的に究明されている^{5) 6) 7)}。

一方、特別支援学校においては、教科指導や自立活動の指導において専門の医師をはじめ、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理学の専門家等を導入しチーム学校として外部専門家と連携した新たな指導体制による指導が進められている⁸⁾。各校においては、チーム学校として外部専門家と担任とが連携・協力しながらチームアプローチによる指導体制を構築することやスクールクラスターによる地域の専門機関等との連携を推進すること及びユニバーサルデザインに基づく教育環境の整備や合理的配慮などの新たな取組が進められている。そして、実践研究においては、発達障害等のある児童生徒の行動面や心理面の把握、個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成、指導内容の精選、ICT機器の活用、合理的配慮に基づく支援、諸検査のアセスメント活用などの研究がなされている。

このような特別支援教育に関する実践研究の広がり背景には、授業改善の果たす役割が大きい。その理由として、特別支援教育においては、授業者が児童生徒一人一人の障害の状況などを把握しながら、個に応じた指導を充実することが挙げられる。特別支援教育に携わる教員には、個々の児童生徒の障害特性を熟知し個に応じた指導を充実するとともに、合理的配慮に基づく最適化された教室環境の整備を

行う事などが期待される。そのため授業者は、日々の授業を自律的に見つめ直し、知的障害のある児童生徒の主体的・対話的な学びを深めるといった新たな教育的価値を十分に認識して授業を行う必要がある。授業者は日々の授業を通して、個々の児童生徒の学習の状況や行動の変容を見逃さない確かな省察力を、実践的に磨かなければならない。このことについて、澤井（2017）は、「授業を見るという行為は、言うなれば教師自身の問題解決的な学習」そのものであるとし、重要なのは「授業の根底に流れる法則性や本質を見抜く力」としている⁹⁾。なお、筆者は、これまでの特別支援教育との関わりの中で、授業改善については、次のような課題意識をもっている。一つは、講師からの指導・助言が、その後の授業にどの程度反映されているのかが不確かな点である。二つは、研究協議会の持ち方によっては、講師からの指導・助言を授業者が受け身になって捉えがちであり、授業者にとって自律的な授業改善となりにくいことである。三つは、最近の傾向として、各校において研究授業は推進されているが、学校において授業は日常的なルーチンワークであるがゆえに、その成果が教育課程編成や学校評価へ反映されにくい傾向が伺えることである。

新しい学習指導要領の理念である主体的・対話的な深い学びの授業を実践するということに対して、教員にはどのようなことが求められているのであろうか。それは、個々の教員が教えることにしっかりと関わり、そして児童生徒に求められる資質・能力を育むために必要な学びの在り方を絶え間なく考えて、授業の改善や工夫を行うことであると考え。そのため、教員の実践的指導力の向上や校内の人材育成（OJT）に向けた研究授業を通じた授業改善は不可欠である。今日の学校教育においては、個々の教員による自律的な授業改善を推進することが急務である。

次に、自律的な授業改善システムの構築に向けて、授業のPDCA サイクルやカリキュラム・マネジメントが生む効果、各教科等における授業改善、自己診断シート（試案）の作成と活用について述べる。

3. 授業のPDCA サイクルが生む効果

カリキュラム・マネジメントを踏まえた授業改善では、「PDCA サイクルを回して授業」を実施し、「授業改善の成果を反映した教育課程を編成」することで、児童生徒の「自立し社会参加するための生きる力」を育成するというプロセスを充実することができる。PDCA サイクルを踏まえた年間の単元計画の流れを、図1に表した。

さて、授業を指導場面だけでなくPDCAのそれぞれの場面で捉えることにより、どのような改善・充実が見られるのであろうか。筆者は、授業をPDCA サイクルで回すことによって生じる教育的効果につ

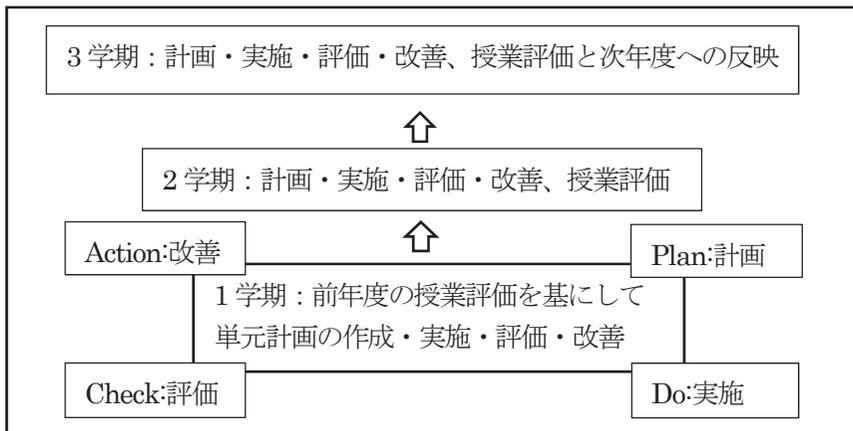


図1 単元計画のPDCA

いて、次のように考える。

- ア. 単元計画の段階（P）では、学校教育目標や教育課程編成の重点目標と、授業のねらいとの関連や、教育活動全体における授業間のねらいのつながりを再確認できる。このことは、教科等横断的な視点で教育活動を見ることに繋がる。
- イ. 授業展開の段階（D）では、一人一人の学習の習得状況を把握したり、授業内容や指導法の改善を図ったりすることが容易となる。このことは、特別支援教育が大切にしている個に応じた指導の充実に繋がる。
- ウ. 授業評価・改善の段階（C・A）では、教育課程編成や教育課程を支える諸条件と結びつけた学校評価や、診断的・形成的・総括的な評価に関わる学習評価の実効性を高めることができる。また、授業評価が学校評価と関連を持つことによって、次年度の教育課程編成や授業計画を改善・充実することができる。このことは、知的障害教育における生活単元学習などの活動内容と学習評価の充実に繋がる。

4. カリキュラム・マネジメントが生む効果

授業改善を推進することによって生じるカリキュラム・マネジメントの教育的効果は、ア.主体的・対話的な深い学びの推進、イ.教育内容の充実、ウ.校内の組織マネジメント促進の3点が考えられる。

- ア. 新学習指導要領総則で、カリキュラム・マネジメントとともに、主体的・対話的な深い学びの視点を取り入れた授業改善を推進することが示された。主体的な学びの過程を実現するための要件として、習得・活用・探究の学習プロセスにおける問題発見・解決を念頭に置いた深い学びや他者との協働や外界との相互作用における対話的な学びの過程の実現及び学習活動を振り返って次につなげることなどが挙げられる。これらの点は、主体的・対話的な深い学びを実現するための授業をどのように工夫するのかという授業改善に努めるための一つの視点であるとも言えよう。
- イ. 教育内容を充実するための方策として授業改善を捉えることができる。授業改善をPDCAサイクルで回して継続して行うことは、授業の連続性を追求し個々の児童生徒の学習の習熟を深めるとともに、必然的に教師の実践的指導力や学校の専門性の向上にも繋がる。
- ウ. カリキュラム・マネジメントと授業改善及び校内の組織マネジメントを結び付けることによって、学校教育目標と教育課程編成及び授業という学校教育を形作る大きな3要素の関係を密にすることができる。そしてこのことが豊かな教育内容の創造に結び付くという考えである。横倉（2017）は、全国特別支援学校長会長の立場で、カリキュラム・マネジメントを進めるに当たり、「各教科等の単元計画や年間計画等の見直しを図るシステムを学校組織として体系的に構築する」ことの必要性を述べている¹⁰⁾。学校は、組織体として教育を行う場であるため、授業改善を基盤とした組織マネジメントを構築することが、必然的に学校改善に繋がりより良い教育を形作っていく。このように授業改善を、学校教育目標や学校経営計画の重点目標を継続的に具現化するための方策としても捉えることができる。

カリキュラム・マネジメントという今日的な学校改善の視点で授業改善を見ると、授業改善がこれまでのように指導内容・方法の充実や教員の指導力向上の側面だけでなく、校内の組織マネジメントを充実するための重要な要素であることが理解できる。

5. 各教科等を合わせた指導と授業改善

新学習指導要領では、特別支援学校（知的障害）の教育課程は、育成をめざす3つの柱（「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」）に基づき各教科の内容が整理された。さらに、中学部に新たに2段階目が設けられ、小学部に外国語の内容が加えられた。

知的障害教育では、「各教科等を合わせた指導」の形態で、各教科に含まれる教科内容を一定の中心的な題材等に有機的に統合して、生活経験を重視した総合的な指導を進めている。一方で、活動優先型となりがちで、子どもにどのような力が身に付いたのか分かりにくい、学習評価が不十分である等の指摘もある。この点について、丹野（2018）は、「知的障害のある児童生徒のための各教科等の内容を相互に関連させて、教科等横断的な視点から、指導計画を創意工夫していくカリキュラム・マネジメントの視点が重要である」と指摘している。また、「教科別の指導や各教科等を合わせた指導など、学習者にとって効果的な教育課程編成を創意工夫していくこと」の重要性を主張している¹¹⁾。知的障害教育における各教科等を合わせた指導について、次の点を考慮する必要があると考える。

- ア. 各教科の目標や内容と、個別の指導課題とを密接に関連付けながら、教科等横断的な視点で、指導内容を精選・配列し単元計画を作成する。
- イ. 小学部から中学部、そして高等部への学びの連続性については、小学部3段階、中学部2段階、高等部2段階、計7段階間の系統性を念頭において、個別の指導計画を踏まえた指導目標の設定や指導法の工夫、教材・教具の活用等を考慮する。
- ウ. 教育活動と自立活動との関連性を強化する。自立活動は、実態把握から指導目標や指導内容の設定において、「指導すべき課題」を明確にすることで、その指導効果が高まる。例えば、言語の指導は、自立活動の時間の指導を設定したり、国語等の教科別の指導や各教科等を合わせた指導の中で配慮したりすることで、個に応じた指導を充実できる。その際、指導すべき課題を整理し、指導目標を達成するために必要な6区分27項目を適切に選定して、項目間の関連付けを行い、具体的な指導内容を設定する必要がある。知的障害教育における各教科等を合わせた指導においては、実態把握から指導内容・方法を設定するまでのプロセスを自立活動の指導と関連させることが、今後の授業改善の鍵となろう。

5-1 知的障害児の学習指導の改善・充実

知的障害児への学習指導を改善・充実するということは、指導レベルに留まらずに、「教育課程編成、教科指導、自立活動の指導、指導の形態、個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成」などと関連させながら、実践的に授業改善を推進していくことを意味する。新学習指導要領の告示にともない、授業改善においては、次の3点が重点と考える。

- ・特別支援学校学習指導要領に基づき、知的障害のある児童生徒の知的発達の段階に合わせた指導目標を設定し各教科の指導内容を教科等横断的な視点で選択する。
- ・特別支援学校学習指導要領に示されている「自立活動」の6区分27項目と各教科の指導内容・方法及びキャリア発達の視点を踏まえて、小学部、中学部、高等部段階の教育内容を充実する。
- ・学校教育法施行規則第130条第2項に規定されている各教科等を合わせた指導（日常生活の指導、遊びの指導、生活単元学習、作業学習）などの指導の形態を工夫する。その際、各教科の育成を目指す資質・能力を踏まえた授業づくりを進める。

5-2 知的障害児の学習上の特性と指導目標の設定

表1は、知的障害教育の目標、教育課程編成、自立活動、特別支援学校学習指導要領解説編に記載してある知的障害児の学習上の特性と、知的障害児の状況、指導目標・内容・方法、指導上の留意点との関連について整理した。授業改善で挙げられている学習指導案の作成、児童生徒の指導目標の設定などに活用できよう。

表1 知的障害児の学習上の特性

項目	学習上の特性など
知的障害教育の目標	知的障害のある児童生徒の教育の目標は、一人一人の全人的発達を図り、その可能性を最大限に伸ばすという点では、基本的に小・中学校等と同様である。しかし、知的障害のある児童生徒の障害の特性を考慮すると、「学習上又は生活上の困難を改善・克服し自立を図るために必要な知識、技能、態度及び基本的な習慣を養うこと」に重点が置かれている。
教育課程編成	教育課程は、児童生徒の障害の状態や発達段階を的確に把握し、自立し社会参加するための「生きる力」を具体化するため、必要となる指導内容を授業時数との関連で適切に選択・組織する。そして、実際の・体験的な活動を通して児童生徒が主体的に学習活動に取り組めるよう指導計画を作成する。また、知的障害教育の場合は、各教科等を合わせた指導、教科別の指導、領域別の指導や自立活動の指導との関連及びキャリア教育の視点で、知的障害児の自立し社会参加する力を育むため、将来の職業生活に必要な基礎的な知識や技術・技能の習得や勤労観・職業観の育成が図られるよう、地域性や社会の変化、産業の動向等を踏まえた創意工夫を凝らした教育課程を編成する必要がある。
自立活動	新特別支援学校小学部・中学部学習指導要領では、自立活動の内容として「健康の保持」、「心理的な安定」、「人間関係の形成」、「環境の把握」、「身体の動き」及び「コミュニケーション」の6区分27項目を設けている。自立活動の内容は、各教科等のようにその全てを取り扱うものではない。個々の児童の障害の状態等の的確な把握に基づき、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な項目を選定して取り扱うものである。そのため、児童一人一人の「個別の指導計画」を作成し、それに基づいて指導を展開する必要がある。
知的障害児の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学習によって得た知識技能が断片的になり、実際の生活の場で応用されにくい。 ・成功経験が少ないことなどにより、主体的に活動に取り組む意欲が十分に育っていない。 ・抽象的な指導内容よりは、実際の・具体的な内容が効果的である。など
指導目標との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・望ましい社会参加を目指し日常生活や社会生活に必要な技能や習慣を身に付ける。 ・将来の職業生活に必要な基礎的な知識や技能を育む。 ・規則的でまとまりのある学校生活を送る。 ・生活の課題に沿った多様な生活経験を通して、日々の生活の質が高める。 ・自ら見通しをもって行動できる。 ・できる限り児童の成功経験を豊富にする。
指導内容との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・実態等に即した指導内容を選択・組織する。 ・生活に結び付いた実際の具体的な活動を学習活動の中心に据える。
指導方法との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・教材・教具等を工夫する。 ・実際の状況下で指導する。 ・目的が達成しやすいように段階的な指導をする。 ・日課や学習環境などを分かりやすくする。 ・集団において役割を得られるようにする。
指導上の留意点との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・興味・関心や得意な面を考慮する。 ・自発的・自主的活動を大切にし、主体的活動を促す。 ・発達の不均衡な面や情緒の不安定さなどの課題に応じて指導を徹底する。

6. 授業改善シート（試案）の作成と活用

主体的で対話的な深い学びの授業を進めるために、まず授業者が主体となって自らの授業の内省を行う必要があることを、これまで主張してきた。問題と目的でも述べたが、講師の指導・助言に加えて授業者の授業への振り返りを加味することで、授業者が主体的に自らの授業を見直すという実効性のある「授業の振り返りシステム」が構築できる。

具体的には、次に述べる自己診断シートの作成・活用や講師と授業者との関連性を重視しながら双方向性のカンファレンスを実施することが有効と考える。そこでは、児童生徒の心理や行動の側面を十分に把握・理解した指導をすること、指導内容を吟味しスコープとシークエンスを事前に検討した授業展開をすること、障害特性に応じた教材・教具等を作成・活用すること、キャリア教育の視点で発達段階に応じたキャリア発達と指導目標を設定し見通しを持った指導をすることなどが、内省の視点としてあげられよう。

6-1 A特別支援学校における授業観察、指導・助言

平成28年5月～12月の間、知的障害教育部門の初任から5年目までの若手教諭13名を対象として、13回の研究授業を実施した。その際、授業者全員に対して、授業の自己診断シートへの記載を行って貰った。

6-2 自己診断シートの作成

東京都教職員研修センター開発の小学校版自己診断シートを参考にして、特別支援学校（知的障害）で活用できるように、すべての項目を改訂し授業の自己診断シート（試案）を作成した¹²⁾。診断シートの項目は、Plan: 学習指導計画（7項目）、児童生徒理解（7項目）、Do: 授業展開（6項目）、個に応じた指導（10項目）、教材活用・開発（7項目）、Check・Action: 授業評価・改善（7項目）、総計44項目である（表2参照）。

なお、診断シートの妥当性を確かめるために、平成28年3月～4月の間、A特別支援学校管理職2名と指導教諭1名及び授業者13名に、診断シート項目を検討して頂いた。その結果、一部項目の修正と「アドバイス」と「改善・充実点」を記載する欄を設けて、A4版1枚に記載できるシートとした。

6-3 自己診断シートを活用した授業者の内省

筆者は、A特別支援学校の指導教諭とともに授業観察（50分）とカンファレンス（40分）を実施した。カンファレンスでは、講師である筆者の指導・助言に加えて、授業者の振り返りを診断シートに基づき、その場で第1回目の自己診断を実施した。

その際、筆者から自己診断シートの目的と、授業のPDCAの流れで授業を振り返ることの意義について説明をした。特に、授業改善は、Do実践の指導内容・方法だけではなく、Plan計画の学校教育目標等との関連や学習指導案の作成などや、Check評価の授業評価や学習評価など、そしてAction改善の授業改善を学校評価に結び付けることの重要性を説明した。このような講師の指導・助言を受けた後に、授業者は診断シートの項目順に、第1回目の自己評価を行うことで、自らの授業に対する現状と課題の把握に努めた。その後、指導教諭の授業観察の下に、再構成された授業を実施して診断シートに第2回目の自己評価を行い、授業の改善・充実点を明らかにするという流れで自己開発を進めた。診断シートは、このように第2回目の授業研究が終了した後に、授業者が指導教諭へ提出した。

なお、診断シート項目は、4段階評価（1ほとんどできていない、2あまりできていない、3少しできている、4できている）で、44項目あり、最終的にレーダーチャートに1回目の現状把握と、2回目の自己開発の変化が表される。次の表2に、自己診断シートの44項目を記す。

表2 自己診断シートの項目

No	授業改善の構成要素	自己診断の項目
Plan- 学習指導計画		
1	学習指導要領、経営計画	学習指導要領、学校・学部・学級の教育計画（育てる子供像）を踏まえている。
2	個別指導計画	個別の指導計画の内容を踏まえている。
3	単元目標・評価規準	単元名、単元の目標、単元の評価規準が適切に示してある。
4	単元計画・年間指導計画	単元観、児童観、指導観、単元の指導計画が適切に示してある。
5	本時の計画	本時の目標、準備物、展開（学習内容、支援、評価）が示してある。
6	個別支援、板書、教材、環境	個に応じた支援、板書計画、教材の活用、教室配置が示してある。
7	学習評価	個別の評価の観点が示してある。
Plan- 児童生徒理解		
8	学習特性・意欲	児童生徒の学習特性や意欲を把握している。
9	学習の達成度	児童生徒の本時の学習の達成状況を想定している。
10	学習取得の状況	児童生徒のこれまでの学習状況を把握している。
11	行動特徴	児童生徒の反応や変容に気づき、授業に生かしている。
12	受容	児童生徒の発言や行動を共感的に受け止めている。
13	情報収集	児童生徒の様子を他教員や保護者などから、収集して生かしている。
14	個別の指導計画、個別の教育支援計画	個別の指導計画・個別の教育支援計画の内容を生かしている。
Do- 授業展開		
15	学習ルール	基本的な学習ルールを定着させている。
16	指示の出し方	的確な指示を出して、集団を動かしている。
17	必要な支援	児童生徒の興味・関心、発言、学習状況に応じて必要な支援をしている。
18	発言の活用	児童生徒の発言を生かし児童生徒間の考えを深めて、授業を行っている。
19	授業のめあて	授業の目当てを把握して、適宜、提示しながら授業を展開している。
20	学習環境の整備	学習にふさわしい、環境づくりを心がけている。
Do- 個に応じた指導		
21	導入での学習準備	授業の始めに、学習の準備を児童生徒に指示している。
22	導入での学習のねらい	授業の始めに、学習のねらいを児童生徒に示している。
23	健康・安全への配慮	健康・安全を考慮した指導をしている。
24	主体的な学習	児童生徒の主体的な学習を促す工夫を行っている。
25	教材・教具の活用	教材・教具を効果的に活用している。
26	発問の工夫	理解しやすい発問を工夫している。
27	分かりやすい話し方	分かりやすい言葉かけや説明をしている。
28	視覚支援、行動促進	学習の理解を促進する視覚支援や行動促進などの必要な支援をしている。
29	絵カード等の提示	効果的な絵カードなどの提示や板書をしている。
30	T・Tの効果	教員間の必要な指示や協力により、T・T指導の効果を発揮している。
Do- 教材活用・開発		
31	教科指導の専門性	教科等の専門的知識を深めている。
32	I C Tの知識・活用	各種スイッチ・ICT活用など幅広い情報を収集している。
33	学習のねらいと教材	学習のねらいを明確に把握して、教材解釈や教材開発をしている。

34	興味・関心をもつ教材	児童生徒に興味・関心をもたせる教材解釈や教材開発をしている。
35	障害特性との関連	障害特性・健康実態・学習課題を考慮し教材解釈や教材開発をしている。
36	日常生活面との関連	日常生活との関連を考慮し教材解釈や教材開発をしている。
37	地域の特色との関連	学校・地域の特色を考慮し教材解釈や教材開発をしている。
Check/Action- 授業評価・改善		
38	人権尊重	人権尊重の精神を基盤とした指導をしている。
39	年間指導計画	年間指導計画（時数、指導内容、指導の形態等）を踏まえている。
40	指導内容の精選・指導法	授業のねらいに応じた指導内容の精選や指導法である。
41	安全・障害等への配慮	健康・安全・障害特性・学習習得や課題などを考慮した指導である。
42	一人一人の学習評価	児童生徒の個別の学習評価を行っている。
43	授業の振り返りと自己評価	授業計画・展開・評価が適切であったかを振り返っている。
44	授業の振り返りと授業改善	振り返りを基に改善策を明らかにして、次の授業に生かしている。

なお、第1回目と第2回目の自己診断結果は、「P:学習指導計画、児童生徒理解」、「D:授業展開、個に応じた指導、教材活用・開発」、「C・A:授業評価・改善」の要素ごとに、得点化し平均点をグラフ化した。

【アドバイス】

- ・自閉症児は、自ら発信することが苦手な場合が多いので、課題が終わった段階で必要な意思確認をすることも大事である。(略)
- ・生徒の反応、表情、発言、回答内容などから学習の習得状況を把握して、生徒の発信していることを今後の授業に生かして指導したらどうか。(略)

【改善・充実点】

- ・課題を一つ終わると「もう1回やる？」と聞いて、「休む」を選択した場合には、空いている教卓で座って待つことを取り入れた。まだずっとそこに座ってられる訳ではないが、少しずつ落ち着いて待てるようになってきたので、継続していきたい。
- ・iPadを活用し、音や光への反応、目と手の協応の程度を確認することで、本児の興味関心を引く教材教具を理解できた。(略)

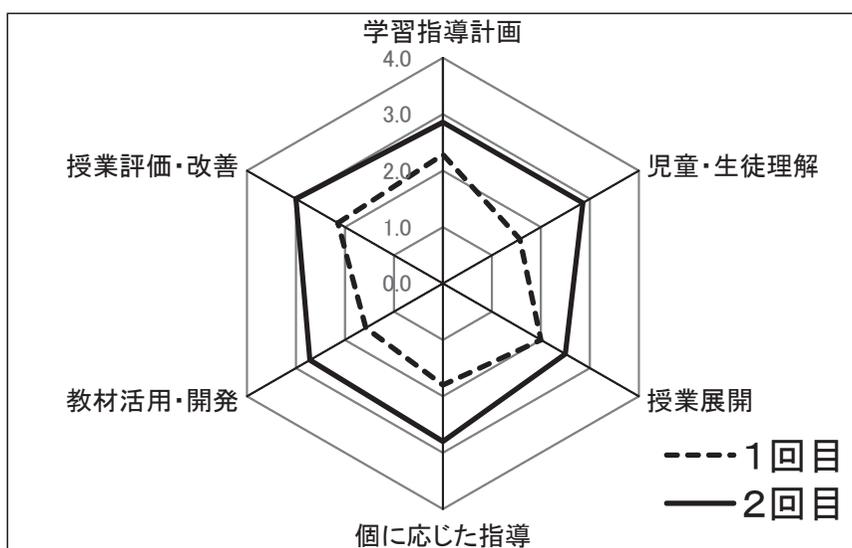


図2 自己診断シートによる評価

授業者は、第1回目と第2回目の振返りを行い、レーダーチャートの各項目の平均点の変化を見ながらD:指導レベルだけでなく、P:計画やC・A改善・評価も視野に入れながら、授業の全体像を意識して改善・充実に努めることができる。なお、図2のレーダーチャートは、見本例である。

6-4 自己診断シートの活用結果

次に、自己診断シートの活用結果について述べる。

1) 自己診断シートによる自己診断を、授業者が積極的に受け入れて授業の自己診断を行ったかどうか。

結果は、カンファレンスにおいて、講師が診断シートの主旨を授業者へ説明し第1回目の自己評価の際に、授業者全員が記入することができた。診断シートは指導教員が管理するとともに、講師が別紙に記載した指導・助言の内容を指導教諭が整理して、診断シートの「アドバイス」欄へ記載した。

2) 講師の指導・助言を授業者が主体的に受け止めて、次回の授業改善に指導・助言を反映したかどうか。

結果は、指導教諭の協力を得ながら、授業者が講師の指導・助言と授業者自身の振返りを活かした再構成された授業を実施し第2回目の自己診断を行った。その際、改善・充実点については、授業者が整理して診断シートの「改善・充実点」欄に記載した。

3) 第2回目の自己診断結果は、第1回目を上回る結果であったかどうか。

結果は、13名中11名が第1回を上回る自己診断結果となった。1名が一部の項目で第1回目を下回った。他1名が第2回目の診断シートが無記入であった。

本シートの特徴点は、授業をPDCAサイクルの流れを踏まえてその要素を押さえながら、診断項目を設定した点にある。多くの学校の授業研究においては、D:実践を中心に授業者の指導面についての授業評価を行うケースが多い。講師もその場面を中心に指導助言を行うことになる。しかしながら、カリキュラム・マネジメントの視点で授業改善を捉え、Pで学校教育目標等との関連や、C・Aで教育課程編成や次年度の学校経営計画との関連をもたせることで、学校教育全体を視野に入れた授業づくりを、教職員がそれぞれの職層において意識することができる。本診断シートを活用することにより、授業者はもとより、講師も学校教育における授業の全体像を見渡す視点をもつことができよう。

7. 知的障害児の主体的・対話的な深い学びを引き出す工夫点

ここでは、授業のPDCAの流れを追いながら、知的障害児の主体的・対話的な深い学びを引き出すための授業の改善・工夫の視点について考えてみたい。授業のPDCAの流れを踏まえて、「指導・助言」と「改善・充実点」について、表3と表4にそれぞれの内容を整理した。

これらの記載内容から、知的障害児の主体的・対話的な深い学びを引き出す授業の工夫点を読み取ることができる。

実際に、筆者は講師として授業を観察し必要な指導・助言を行ったが、そのすべてが授業者の意図する授業改善に役立つものにはならない。表3と表4の内容を見ると、講師の指導・助言の中から授業者が再構成された授業で必要なものを取捨選択し授業改善へと結び付けていることが分かる。しかし、講師と授業者とのカンファレンスにおいて、自己診断シート44項目を押さえながら授業者との意見交換を行ったり、授業者が自己診断シートを活用して授業の振返りを行ったりすることによって、D:指導レベルだけの授業改善に終始することはなかった。むしろ授業者は、D:指導レベルと前後のP:計画レベルやC・A:評価・改善レベルとの関連を意識して、幅広い視点で授業を捉えて授業改善を行うことができた。このことは、授業のPDCAを踏まえた自己診断シートを用いて授業研究を行ったことによる大きな成果として挙げられよう。

表3 講師の主な指導・助言

PDCA	項目	主な指導・助言
P	授業改善の視点をもった授業計画	・知的障害児への理解、知的障害児の授業展開、指導計画の立て方、授業内容の設定、教材教具の活用、軽度の知的障害児への指導方法、教科別の指導、高等部2段階の内容、個別の学習課題に応じた学習評価の仕方を工夫する。
	学習指導案の作成	・自立の観点から、主体的な学びを支援する学習指導案を作成する。 ・学習のねらいと個別の達成度は、個別指導計画の指導目標や手だてと結び付けて、学習指導案を作成する際に想定しておく。
P.D D	生活との結びつきを高める	・生徒の意欲と生活との結びつきを高めることが重要である。食事の材料購入の学習では、何を作るか、材料は何が必要かを生徒が考える。概算で総額を出しておいてから、金額を計算するなど、生徒が考える機会をふやす。
	生活単元学習の環境設定	・買い物の動線を意識して場面を構成する。レジ係、商品係、袋詰め係の場所を定める。 ・係りの仕事内容を整理する。客・店員の役割分担を定める。金銭の整理の仕方を考える。先々は、校外の買い物学習も検討する。
	プリント指導	・時間内に課題ができる生徒もいるので、プリントなどの学習課題を複数用意しておく。
	授業の山場づくり	・本時のねらいを明確にする。授業内容を精選し授業の山場をどこに置くのかについて、授業構成と指導の目当てを明確にする。
	ワーキングシステムの活用	・学習スタイルができている生徒については、個別課題を棚に順に入れておき、それを取り出して学習するなどのワーキングシステムの活用を考える。
	絵カード等の効果的な提示	・言葉かけや効果的な絵カード等の提示の仕方を事前に相談しておく。 ・必要な絵カード等は準備しておく。 ・今日の授業で学ぶことを明確に伝えるために、カードで視覚的に示し全員で確認する。
	自閉症の理解と指導	・自閉症児は、自ら発信することが苦手な場合が多いので、前もって、対応を授業者と担任が相談しておく。例えば、課題が終わった段階で必要な意思確認をすることも大事である。
D	作文指導	・作文材料に書いてある内容の重点をマークして柱を作り、生徒が主張したいことや取り上げたいものを明確にする。 ・はじめ、なか、おわりの別に作文をする。作文材料から柱の内容を絞り2～4つ選び追記する。 ・文構成①～③の順番を考える。例えば、「③」や「②」から始まるとどうなるかなど、相手に伝える文を考えさせる。
	絵本の読み聞かせ	・目的的な動作を引き出すためには、絵本と生徒の距離をもう少し近づける。 ・読み聞かせでは、生徒への言葉かけの抑揚や間の取り方などに留意する。
	数学指導	・文章問題は、計算力とともに、読解力が求められる。距離と道のり、単位の概念の理解が十分ではない。 ・皆で音読をしてから取り組むのも効果的である。 ・測定の際に、生徒の待ち時間が多いので、測定係を決めておく。
	言葉の指導	・クイズ方式の名前探しは、できるだけ言葉を発声させたり、食べる・乗るなどの動作をさせたりすることで、生徒の考えを引き出して理解を確認する。
D C・A	実態把握、学習の習得状況の把握	・生徒の反応、表情、発言、回答を生かして学習の習得状況を把握し今後の授業に活用する。 ・授業の前後で、生徒の学習習得の状況を確認することが、授業者の自律的な授業改善に結びつく。

表4 授業者の改善・充実点

PDCA	項目	主な改善・充実点
P P・D	個別指導計画や検査結果を再活用した実態把握	・以前の個別指導計画や入学時の検査などから設定すべき指導目標を明確にした。
	チーム・ティーチングの話し合い	・STの教員とも意見を交換しながら、生徒の学習評価や習熟度を把握した。
	生活単元学習の環境設定	・買い物学習の流れで教材を配置することで、生徒にとって分かりやすい動きとした。 ・レジを用意して、実際に近い形で買い物ができるようにした。
	個別学習の環境設定	・個別学習では、個々の生徒が集中できるように、机の配置やカーテンを使って集中できるような環境にした。 ・個別学習では、作業内容を容器で分けすることで、作業がしやすくなった。
	授業の導入・展開・まとめの時間配分	・授業の時間配分を再検討した。 ・集団指導と個別指導の時間配分を考えて授業をした。
	グループ分けとプリント教材準備	・2グループに分け、課題のプリントを2種類用意した。
	教材や授業の準備	・指導教員だけでなく、様々な先生から助言をいただき授業準備をした。 ・生徒の知っていることわざを事前に調べるなど教材準備に力を入れた。 ・教材を生徒の理解に合わせて段階的に作成した。 ・新しいパネルシアターを再度作成し、生徒の学習理解を深めた。
D	個に応じた指導	・支払いの概算を行ってみたが、すぐには難しいので継続指導をしていく。 ・理解が十分でない生徒に対して、十分な例示を行ってから取り組むようにした。
	ICT活用による指導の個別化	・ICTを活用し主体的に取り組める環境をつくった。 ・iPadを活用して、音や光への反応や目と手の協応の程度を確認することで、生徒の興味関心を引く教材教具を知ることができた。
	学習目標の提示	・まず学習目標を全員に提示し生徒の様子を確認してから授業を始めた。
	自閉症児の指導	・自閉症児には、適宜、言葉かけをして本人の考えや安定した行動を引き出すようにした。
	作文指導	・始め・中・終わりと、作文の柱を絞ることで、題材に応じた表現がしやすくなった。 ・作文の構成メモを改善することで、生徒が自分の力で作文を構成することができるようになった。
	プリント指導	・学習状況に合わせて複数のプリントを用意した。 ・必要ときにプリントを使用し学習をまとめた。 ・プリントの答え合わせは、皆で音読した。
	生徒が自分で考える機会を設定	・生徒が自分の力で考える場面をつくった。 ・身近なカレーを題材にして、材料にどのような物が必要か話し合った。
	待ち時間を減らして学習意欲を引き出す	・生徒に役割を与えることで、待ち時間を少なくして学習意欲を引き出した。
	絵本の読み聞かせ	・読み聞かせでは、口を大きく開けて口形を見せながら声を出させた。
C・A	授業の振り返り	・授業を振り返ることにより、次の授業へ見通しがもてるようになった。

8. 授業を PDCA の流れで振り返る効果

次に、授業者側の視点で、授業の振り返りについて考えてみたい。授業者が、講師の指導助言を加味しながら、自らの授業を PDCA の流れで振り返る効果として、次の3点が考えられる。

- ア. 授業者の授業の振り返りの重要性である。講師による指導・助言の全てが、次回の授業改善に結びつくことはありえない。それは、授業が継続的なものであり、一回ごとに障害のある児童生徒の学習の状況に応じたものとして構成し展開するためである。授業者には、単元を臨機応変に展開する力や、チーム・ティーチングの指導体制の中で計画的・組織的に実践する指導力が求められる。それを形作るのは、授業者の授業評価に基づいたよりよい授業をめざすという教師としてのプロ意識が根底にある。授業者による自律的な授業の振り返りをシステム化するという事は、この教師のプロ意識を育むことにほかならない。
- イ. 自己診断シートを活用することで、授業の全体像を見渡した授業者自身による授業評価が容易となることである。授業を構成する要素は、P 計画・D 実施・C 評価・A 改善の流れにおいて、相互に密接な関連をもっている。このことは、表2・表3に PDCA サイクルの流れで指導・助言や改善・充実点の内容を整理したが、明確に区分けすることができないものもある。より良い授業を追求するためには、PDCA サイクルの関連性を踏まえた一連の流れを押さえながら、授業全体をマネジメントとするという認識が必要となる。
- ウ. カリキュラム・マネジメントの視点で、授業改善の結果を学校評価に反映しながら、教育課程編成や指導体制及び授業展開に結びつけるには、組織的に授業改善の方法をシステム化する必要がある。研究授業後の研究協議会などで大勢を占めるのが、D: 指導法に関する内容である。これは、授業観察の際は、授業者の教育実践を中心に観察するために、必然的なものである。また、様々な障害のある児童生徒の学習指導においては、教材・教具の活用や指導法は大きな関心事である。しかし、D: 指導レベルだけの協議では、学校全体の教育活動や学校改善には結びつかないことも認識しておく必要がある。

自己診断シートにおける P: 計画レベルや C・A: 評価・改善レベルの各項目を意識しながら、D: 教育実践を検討することによって、授業者が自らの授業を再構成したり新たに計画を見直したりするプロセスを経ることで、児童生徒の学びを軸とした授業改善をする力が培われる。そして、このことは授業改善の成果を教育課程編成や学校評価へと効果的に結び付けていくための基盤である教員の意識改革へと繋がるのではないだろうか。

9. 学校評価と結びつけた授業改善

カリキュラム・マネジメントでは、授業改善を学校評価と結びつけて、教育課程編成に反映し教育内容・方法を充実することが求められている。そのためには、授業改善が一回ごとの授業の指導レベルに終始するだけであってはならない。このことについて、文部科学省初等中等局教育課程課教育課程企画室(2017)は、従来の教育実践や各種研修等における授業改善が、一回一回の授業における指導技術の改善のみに力点が置かれ過ぎる傾向があることを指摘している¹³⁾。

授業改善のシステム化を図るためには、学校組織マネジメントの視点に立って、まず学習指導と教育課程編成との関連を明確にする必要がある。このことによって、授業改善を通じた教育内容の質の向上が期待できる。表5に、学習指導面と教育課程編成面ごとに、新学習指導要領で示されている内容を踏まえて、PDCA サイクルの流れで授業改善に関わる構成要素を整理した。

自己診断シートを活用した授業改善では、診断シートの44項目がそれぞれ関連し合っているため、計画(P)と実践(D)の流れを追いながら適切に評価(C)・改善(D)に結び付けていかなければならない。その結果を学校評価へ反映することで、アクションプラン(A・P)となって次年度計画の実効性を高め

表5 PDCA サイクルによる授業改善の構成要素

PDCA	学習指導面	教育課程編成面
【Action・plan】 Plan	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の授業評価の活用 ・個別の実態把握と諸検査のアセスメント活用 ・個別指導や集団指導での指導目標の設定、指導目内容と手立ての改善・充実 ・チーム・ティーチングによる指導体制と役割分担 ・個別の指導計画の充実 ・生活に即した学習の流れや授業計画、環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の学校評価の活用 ・教科等横断的な視点で、「各教科等を合わせた指導」の指導内容・方法の計画 ・教科別の指導、領域別の指導、各教科等を合わせた指導の授業時数の配置計画 ・教科等の育成をめざす資質・能力である「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の育成計画
Do	<ul style="list-style-type: none"> ・障害の状態や発達段階等を踏まえた個に応じた指導の充実 ・学習の習得状況の把握 ・主体的に学ぶ意欲的な行動を引き出す指導法 ・ICT等を活用した指導の個別化 	<ul style="list-style-type: none"> ・言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の育成 ・興味・関心や障害特性等を活かした主体的・対話的な深い学びの手立ての工夫 ・授業展開、評価方法の検討
Check	<ul style="list-style-type: none"> ・学習評価（学習習得、行動変容、教科の3観点、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業評価（主体的・対話的な深い学びの手立ての工夫、教科等横断的な視点の指導計画の創意工夫）
Action	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営連絡協議会の評価委員による児童への聞き取り 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究授業での指導・助言の活用 ・授業の自己評価、再授業の構成
【Action・plan】	【次年度計画への反映】 <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア発達の視点で、育てる子ども像を検討し実生活に役立つ基礎学力をつける ・個別の指導計画の指導目標、指導内容・方法の充実 ・校内研究や授業改善で得た知見を指導に活かす 	【次年度計画への反映】 <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営計画や学校教育目標の重点目標の検討 ・学校運営連絡協議会提言の活用 ・次年度の教育課程届出の検討 ・個別の指導計画、個別の教育支援計画の内容充実 ・単元計画の期間や時数の再構成

ることに繋がる。また、学校経営計画を作成する際には、その重点目標として、授業改善の成果を学校評価へ反映することで教育内容・方法を充実するという方向を、明確に掲げる必要がある。さらに学校評価では、教職員や児童生徒アンケート結果から授業改善の成果に繋がる事柄を整理し学校運営連絡協議会へ報告することで委員会からの提言へ結び付けるなどして、積極的な広報活動に努めることが大事である。なぜならば、授業改善は、どちらかというと個々の教員の指導力向上ということに目が向きがちであるため、保護者や地域関係者に対して十分な説明がされていない現状がある。筆者は、現在、特別支援学校（知的障害）2校の学校運営連絡協議会評価委員長として関わっており、授業改善の成果を連絡協議会の提言へ具体的に示すように心掛けている。また、校内研究や学部研究などについても、同様であり、保護者や地域に対して、学校を挙げて組織的・計画的に授業改善を推進するという機運を盛り上げていくことが肝要である。このことが、「地域に生きるチーム学校」として魅力ある特別支援教育を推進する原動力となるのではないだろうか。

授業改善のシステム化は、授業改善のPDCAの流れを校内に確立することが基本である。少なくとも、指導レベルだけの改善・充実だけでは、学校改善に寄与する効果的な授業改善とは、言い難いことは明白である。

10. まとめ

本研究では、授業者による自律的な授業改善を進めるために、まずPDCAのマネジメントサイクルを踏まえた授業改善の効果について検討した。次に、授業者による主体的な振返りを促す自己診断シートの作成と診断シートを活用した授業改善のカンファレンスの持ち方を実践的に明らかにした。

今回の対象は、知的障害教育に携わる初任者及び若手教員である。教員のキャリアプランによる職層ごとのねらいでは、基礎形成期として、学習指導や生活指導及び学級経営において教員としての基礎的な力を身に付けること及び教職への使命感や教育公務員としての自覚を身に付ける時期である。まずは、自分の指導の問題点に気づき改善・充実することに努めるレベルに相当しよう。そして、授業者が授業実施の主体者として、責任をもって自らの指導の良い点と問題点に気づき、次回に向けてより良い授業を追及することによって、自律的な授業改善の主体者としての若手教員の実践的指導力が、今後も期待される場所である¹⁴⁾。多くの学校において、日々の授業研究を通して若手教員の実践的指導力を育成している。木内(1977)は、授業研究が、「教師の主体的性によってなされている場合は、それなりの意義もあり効果も期待できる」と主張している¹⁵⁾。筆者も同様の考えをもっており、児童生徒にとってどのような授業がより良い授業なのか、教師としての気づきを大切にしていきたいのである。

以上述べてきたことを踏まえて、特別支援学校(知的障害)における自律的な授業改善で重視したい点を、次のように整理した。

- ア. 複数の教師によるチーム・ティーチングの指導体制においては、一部の教員やメインティーチャーに依存した指導に偏りがちである。複数の授業担当者間で夫々の役割に応じて、自らの授業を自律的に改善・充実していくという意識をもつこと。
- イ. PDCAのマネジメントサイクルを踏まえた授業計画・実施・評価・改善の流れに基づき、それぞれの段階における授業評価を、今回紹介した自己評価シートを活用するなどして、学校評価に反映する実効性ある授業改善とすること。
- ウ. 特別支援学校(知的障害)においては、中・長期的な期間で単元学習を組む場合が多く授業のPDCAを踏まえた授業評価の工夫が必要である。特に、単元学習においては、活動のPDCAを意識して、適宜、必要な振返りを行い持続した授業改善を推進すること。
- エ. 生活単元学習では、学習評価では診断的評価・形成的評価・総括的評価を適宜行うこと。そのためには、授業の再構成指導案を作成するなどして、各教科のねらいと個々の児童生徒の指導目標と活動とを関連させながら、適宜、指導内容・方法を改善した指導を推進すること。

特別支援学校(知的障害)においては、授業者の自律的な授業改善を推進するために、今日的なカリキュラム・マネジメントの視点で、校内の授業改善体制を構築する必要がある。その目的は、学校の教育課程を継続的に改善することを通して「教育活動の質の向上」を図ることにある。その際、授業改善を児童生徒に対する指導方法レベルで終わらせるのではなく、授業のPDCAを踏まえてそれぞれの流れの中での改善・充実を行うとともに、教員の人材育成(OJT)と結びつけて実践的な指導力の育成や特別支援学校としての専門性を維持向上していくことが期待される。そのためには、学校の組織マネジメントを管理職だけでなく担任も学級経営や分掌を通して、十分に意識しながら教育活動を推進していく必要がある。例えば、次のような研究協議会の持ち方の工夫・改善も考えられよう。

一つは、学習指導案に授業を見る視点や指導・助言をして欲しいことを記載しておくなどのいわゆる事前協議を補完する工夫を凝らすこと。二つは、協議会で出る様々な意見を板書するなどして協議内容を整理し改善・充実の方向づけをすること。三つは、参加者が班別に分かれて意見交換をするなどのワークショップ型を検討すること。その他、保護者の授業参観や研究会への参加の推奨なども考えられる。

今日の学校教育では、新学習指導要領の趣旨を踏まえて授業改善と学校評価とを関連させて、学校経営計画や学校教育目標の具現化を図る学校組織マネジメントが求められている。このことに関連して、

筆者が校長職として実践した授業改善に関する3例を紹介する。

- ア. 学校経営計画に授業改善を明記し重点目標を基に「授業改善推進プラン」を作成し学校全体で授業改善に取り組む¹⁶⁾。
- イ. 「学校経営計画 PDCA 一覧表」を作成し学校経営計画の重点項目に授業改善を位置付けて、プロセス評価（3回）を実施することで学校評価と関連付けて授業改善を推進する¹⁷⁾。
- ウ. 若手教員と中堅・ベテラン教員のペアによる「全員参加のOJT」を実施し授業改善を日常業務の改善と捉え職場内研修を推進する¹⁸⁾。

これらの事例で共通して言えることは、授業者がPDCAサイクルを踏まえて、自律的・継続的に授業改善に取り組むということ、学校全体でいかに組織的・計画的にマネジメントするかである。この点が、今後、新学習指導要領を踏まえて各校でカリキュラム・マネジメントを進める上での鍵となろう。

また、東京都においては、平成25年度から高い専門性と優れた教科指導力を持つ教員を指導教諭として任用する制度を導入している。実際、本研究を進めるにおいて、この指導教諭が校内で果たす役割は、大きいものがあつたことを実感した。授業改善においては、例えば、この優れた指導力をもつ指導教諭を活用した模範授業などを通じて、教科等の指導技術を自校だけでなく他校にも普及させることによって、教員の実践的指導力を育成していくことが可能となった。これらの人材育成と併せて、授業の自己診断シートを活用することにより、チーム・ティーチングにおける自律的な授業改善が推進されるものと確信する。

最後に、本研究はA特別支援学校における自己診断シートを活用した授業改善の一例であり、これがすべての特別支援学校に共通した授業改善の方法とはいえない。しかし、今日的なカリキュラム・マネジメントの視点による授業のPDCAを踏まえた授業改善例として、その効果を実践的に明らかにすることができた。

謝辞

本研究は、筆者が外部専門員として携わっているA特別支援学校における授業研究での実践を基にしている。校長先生をはじめとして、諸先生方のご協力に感謝申し上げる。

文献

- 1) 全国特別支援学校長会（2018）「平成28年度研究集録 平成29年度全国特別支援学校長会調査研究報告書」、うるるBPO（東京都中央区）、p.199
 全国知的障害特別支援学校校長会の調査では、知的障害教育活動全般における課題として最も多いのが「指導力と専門性の維持向上・人材育成」が510校（81.2%）である。一方、校長として最も多く推進しているが、「指導力と専門性の維持向上・人材育成」が621校（98.9%）である。
- 2) 同上書、pp.191-195. 発達障害等の児童生徒の在籍状況、自閉症学級の設置状況、教科別の指導・日常生活の指導・生活単元学習・作業学習等におけるコミュニケーション手段、ワークシステム、スケジュール提示、場面の構造化、ソーシャルスキル・対人関係づくり、レジャースキルなどの指導内容について調査結果が示してある。
- 3) 文部科学省 HP 特別支援学校小学部・中学部学習指導要領
 (http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/02/26/1399950_2.pdf)（2018年3月17日閲覧） 小学部及び中学部における教育の基本と教育課程の役割において、各教科等の指導に当たっては、(1) 知識及び技能が習得されるようにすること、(2) 思考力、判断力、表現力等を育成すること、(3) 学びに向かう力、人間性等を涵養することが、偏りなく実現されるよう単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら、児童の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行うことが示された。また、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくカリキュラム・マネジメントに努めるものと

し、児童生徒に何が身に付いたかという学習の成果を的確に捉えて、個別の指導計画の実施状況の評価と改善を、教育課程の評価と改善につなげていくよう工夫することが示された。

- 4) 天笠茂 (2017) 「初等教育資料 6 月号」東洋館、pp.70-73.
 - 5) 笹森洋樹 (2010) 「小・中学校等における発達障害のある子どもへの教科教育等の支援に関する研究」国立特別支援教育総合研究所、pp.46-66. pp.68-127. 授業者の授業づくりチェックリストは、学級経営、授業の構成、教室環境、学習形態、指示の出し方・話し方、板書・ノート指導・プリント指導、テストの配慮の項目で構成してある。
 - 6) 東京都日野市公立小中学校全教師・教育委員会 with 小貫悟 (2010) 「通常学級での特別支援教育のスタンダード」東京書籍、pp.20-21. 「形態などの見かけの違いを超えて、すべての子に対して「特別でない支援教育」がなされることが「通常学級での特別支援教育」の流れの行くべきところではないでしょうか。」と、より良い教育への模索について述べている。
 - 7) 大南英明監修、山中ともえ編著 (2014) 「通級による指導」東洋館、pp.17-81
 - 8) 杉野学 (2015) 「特別支援学校における学校の組織マネジメントの実際」ジアース教育新社、pp.96-138.
 - 9) 澤井陽介 (2017) 「授業の見方」東洋館、p.11
 - 10) 横倉久 (2017) 「特別支援教育研究 8 月号」東洋館、pp.2-4.
 - 11) 丹野哲也 (2018) 「特別支援教育研究 3 月号」東洋館、pp.7
 - 12) 東京都教育委員会、東京都教職員研修センター HP 『「授業力」診断シート活用資料集』、
(http://www.kyoiku-kensyu.metro.tokyo.jp/08ojt/jyugyo_shindan_sheet/index.html) (2018 年 3 月 17 日閲覧)
 - 13) 初等中等教育局教育課程課教育課程企画室 (2017) 「文部科学省中等教育資料 8 月号」学事出版、pp.11-15.
 - 14) 東京都教育委員会 HP (2018) 「東京都教員人材育成基本方針」 pp.1-8.
(http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/staff/personnel/training/development_policy.html) (2018 年 3 月 17 日閲覧)
 - 15) 木内清 (1977) 「授業の質を高める要件」明治図書、pp.111-115 授業研究の目的は、教材、教授活動・教授手段について新しい知識を発見する、教育技術を高める、子どもや教材を見る目を養うなど、そのねらいの置き方や表現の仕方は異なっているようにみえても教師が主体的に授業研究をすることで、その意義と効果が期待できることを述べている。
 - 16) 杉野学 (2008) 「障害の重い子どもの授業づくり Part2」飯野順子編ジアース教育新社、pp.282-297.
 - 17) - (2015) 「特別支援学校における学校の組織マネジメントの実際」ジアース教育新社、pp.89-138.
 - 18) - (2016) 「学校経営の危機管理」下村哲夫・天笠茂編第一法規、pp.453 の 7-10
-
- (受付 2018.3.22 受理 2018.6.21)